

マーケットの動き（2023年9月25日～9月29日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

日銀の金融緩和策維持を好感し週初は上昇する場面もありましたが、配当権利落ちや四半期末の持ち高調整によって国内株式は売られ、週末にかけて下落基調となりました。10月から米国政府機関において一部閉鎖のリスクが高まっていたことも、投資家心理を悪化させる要因となりました。

投資環境見通し（2023年9月）

国内株式相場は堅調に推移

企業業績については、依然として円安水準が続いていることに加えて、中国から日本への団体旅行の解禁による訪日外国人観光客のさらなる消費拡大、賃上げやコロナ禍での過剰貯蓄を背景とした内需押し上げから、堅調に推移するとみています。国内株式相場は、良好な企業業績見通しに加え、堅調な国内の景況感、訪日外国人観光客による消費拡大を背景に堅調に推移するとみています。ただし、中国では景気減速傾向が強まり、米国や欧州においてインフレが再加速し米国株式相場が下落する場面では、国内株式相場の上値が抑えられる可能性があります。

	9月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,323.39	▲2.23%	0.87%	16.43%	24.33%
日経平均株価	31,857.62	▲1.68%	▲1.15%	14.25%	20.57%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

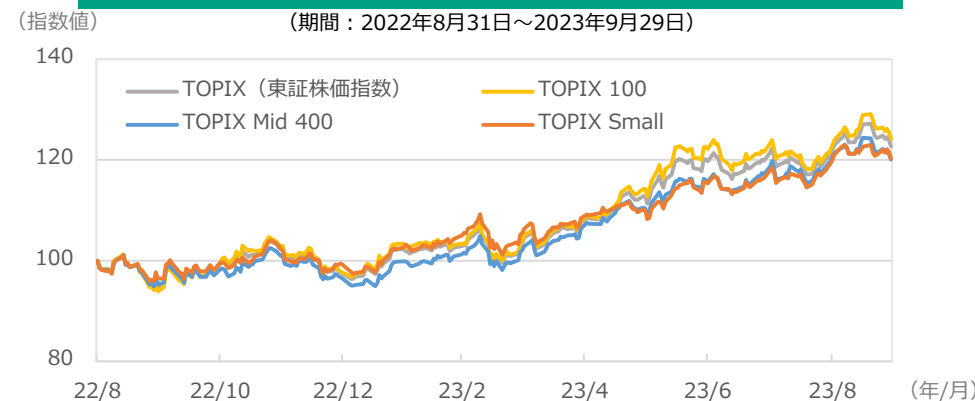
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月29日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月29日）



※2022年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年9月25日～9月29日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を通過後、7月米国住宅価格指数の上振れや原油価格の上昇などにより、金融引き締め長期化懸念が強まり相場の重石となりました。全米自動車労働組合によるストライキ拡大や米国政府機関一部閉鎖のリスクに対する警戒感も広がり、米国株式は軟調に推移しました。

欧州株式市場は、9月ユーロ圏コアCPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化により利上げ停止観測が高まりましたが、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2023年9月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上昇するも上値は重い

企業業績についてはサービス業の景況感や個人消費の底堅さが下支えになるとみられますが、依然として業績見通しが引き下げられる可能性は残ります。米国株式相場は、堅調な景気とインフレの鈍化傾向を背景とした長期金利の低下に支えられ上昇するとみています。ただし、中国不動産業界を巡る不安が世界景気に影を落とす可能性があることに加え、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢もあり、上値は重いとみています。欧州株式相場は、上昇するとみていますが、ECB（欧州中央銀行）は金融引き締め姿勢を維持するとみられることに加え、中国景気に対する不安もあり、上値の重い展開を予想しています。

	9月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,288.05	▲0.74%	▲4.66%	6.46%	17.79%
NYダウ	33,507.50	▲1.34%	▲3.86%	2.41%	14.65%

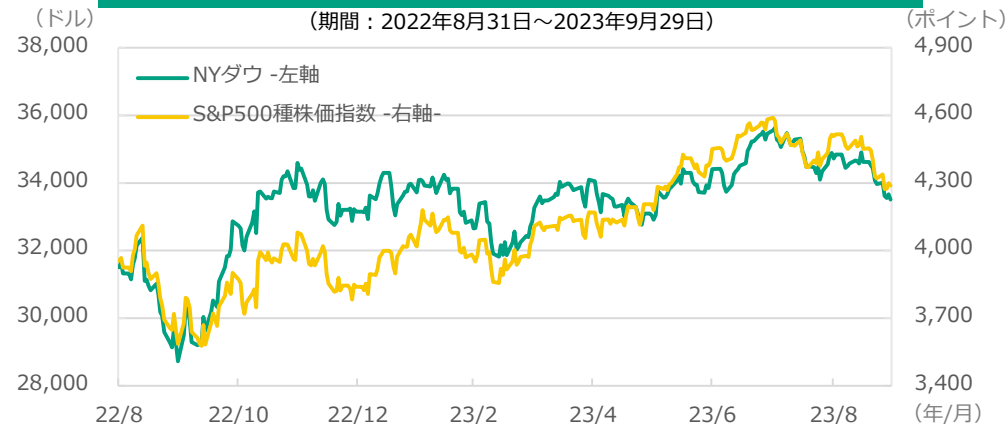
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

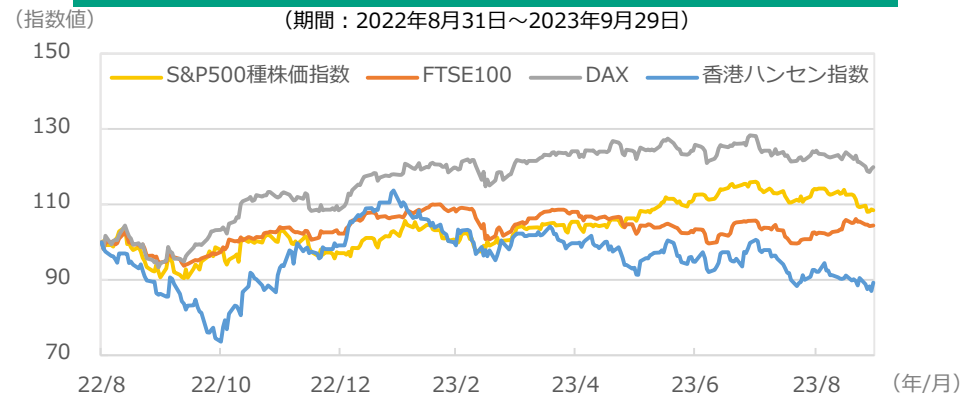
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年9月25日～9月29日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。日銀の金融政策修正に対する警戒感が強く維持される中、米国金利上昇や10月初旬に予定する10年・30年国債入札に対する思惑が金利上昇圧力となり、長期金利は約10年1か月ぶりの水準まで上昇しました。クレジット市場は、複数の大型起債を背景に利回り差の縮小は一服し、引き続き横ばいに推移しました。

投資環境見通し（2023年9月）

国内長期金利はレンジ内で推移

米国地区連銀主催の国際経済シンポジウムを通過し、国内長期金利の上昇傾向は一服するとみられますが、堅調な米国景気は同国のみならず世界の長期金利の上昇圧力につながるとみられます。国内長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	9月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.76	0.02	0.11	0.47	0.51
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	365.13	▲0.21%	▲0.81%	▲2.86%	▲2.22%

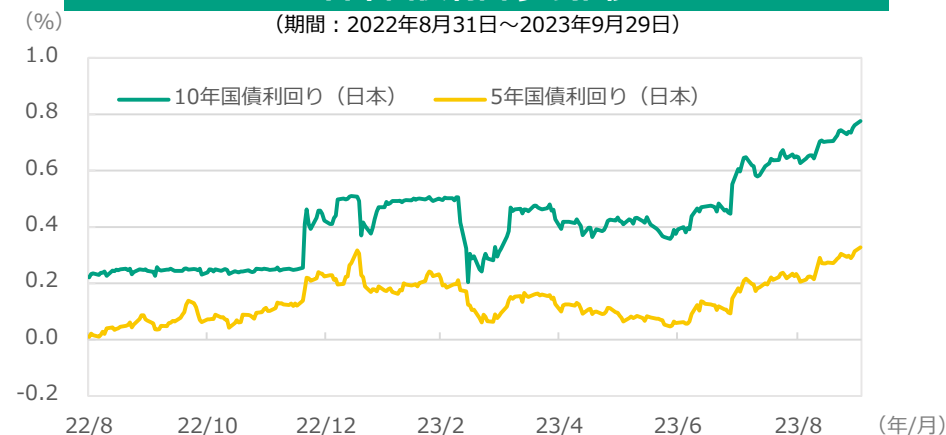
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月29日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月29日）



※2022年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年9月25日～9月29日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の金融引き締めに向けた前向きな発言が相次いだほか、原油価格上昇によるインフレ懸念や、米国予算案の協議難航による政府閉鎖や米国国債の信用力低下に対する警戒感などが意識され、米国債券は売られました。欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2023年9月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに低下

米国：堅調な景気動向を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を続けるとの見方が長期金利の上昇圧力として残りますが、すでに大幅に上昇した反動に加え、インフレ鈍化を背景に長期金利は低下するとみています。

欧州：根強いインフレ圧力を背景にECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を継続するとみられますが、軟調な域内景気動向が続く中、中国景気に対する不安もあり、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	9月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.57	0.14	0.46	1.01	0.82
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	545.08	▲0.13%	▲0.91%	7.79%	5.63%

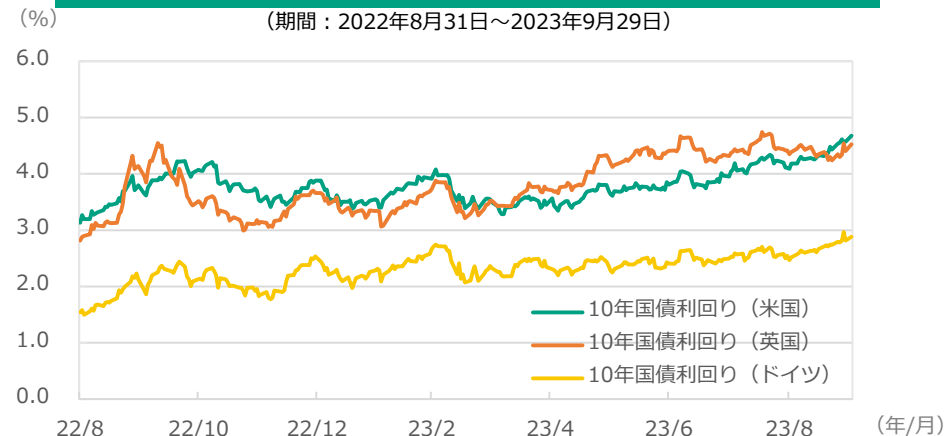
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

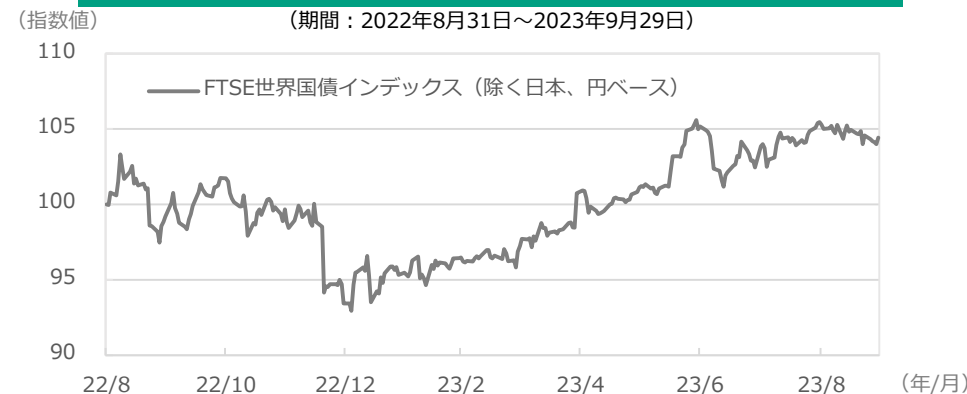
主要国国債利回りの推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月29日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年8月31日～2023年9月29日）



※2022年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年9月25日～9月29日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

日米金利の上昇により国内リートの相対的な投資妙味が薄れたとの見方が強まったほか、日米株式も軟調に推移しておりリスク回避的な展開となりましたが、住宅セクターが堅調に推移したことで下落幅は限定的となりました。

セクター別では、住宅セクターが上昇した一方、オフィスセクターや商業・物流等セクターが下落しました。

投資環境見通し（2023年9月）

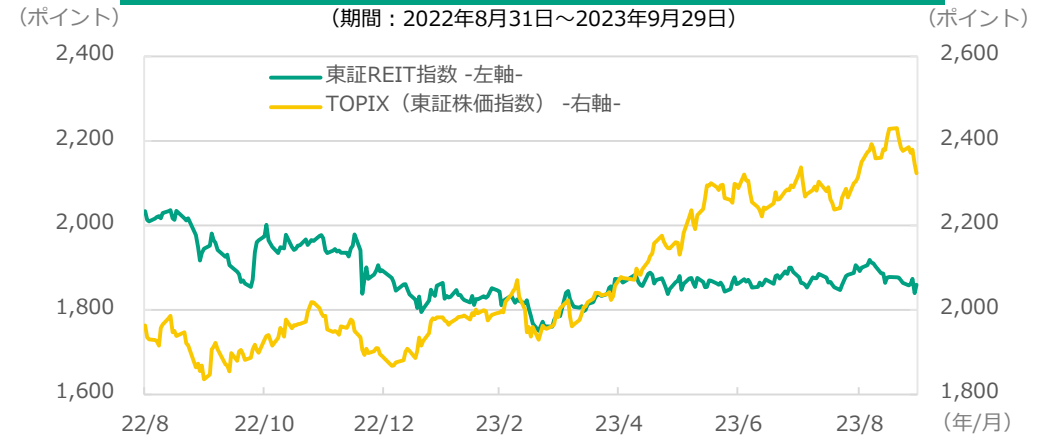
国内リート市場は、緩やかな回復基調を辿ると予想

2023年竣工ビルのほとんどでリーシングに進捗があったことや、出社率が大幅に回復していることなどを背景に、オフィス空室率はピークアウトするとみています。また、人流の戻りや中国の訪日団体旅行の解禁などから、ホテルを中心に商業施設や住宅、物流施設などで賃料の上昇が期待されます。当面の間、日銀は金融緩和政策を継続すると期待されることから、国内リート市場は緩やかな回復基調を辿ると予想します。

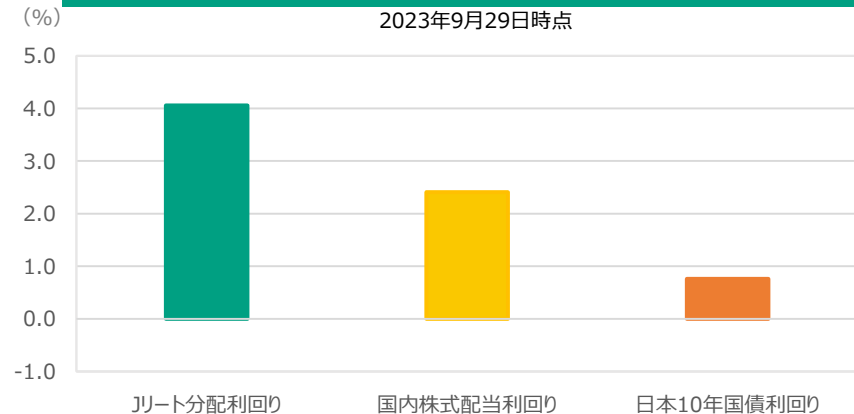
	9月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,859.59	▲0.23%	▲2.44%	4.19%	▲3.89%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,323.39	▲2.23%	0.87%	16.43%	24.33%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年9月25日～9月29日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。
財務省高官の円安牽制発言などから日銀の為替介入に対する警戒感が広がる場面もありましたが、米国金利上昇や日米金融政策の違いを意識した円売り・米ドル買いが進み、米ドルは一時149円台後半まで上昇しました。
ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2023年9月）

円に対して米ドル、ユーロともに軟調に推移

米ドル：足元の円安の動きを背景に日本政府・日銀による円買い介入に対する警戒感が広がる中、米国においてインフレが鈍化し長期金利が低下との見方もあり、米ドルは円に対して軟調に推移するとみています。

ユーロ：足元の円安の動きを背景に日本政府・日銀による円買い介入に対する警戒感が広がる中、ユーロ圏においては景気に対する慎重な見方を背景に長期金利が低下するとの見方もあり、ユーロは円に対して軟調に推移するとみています。

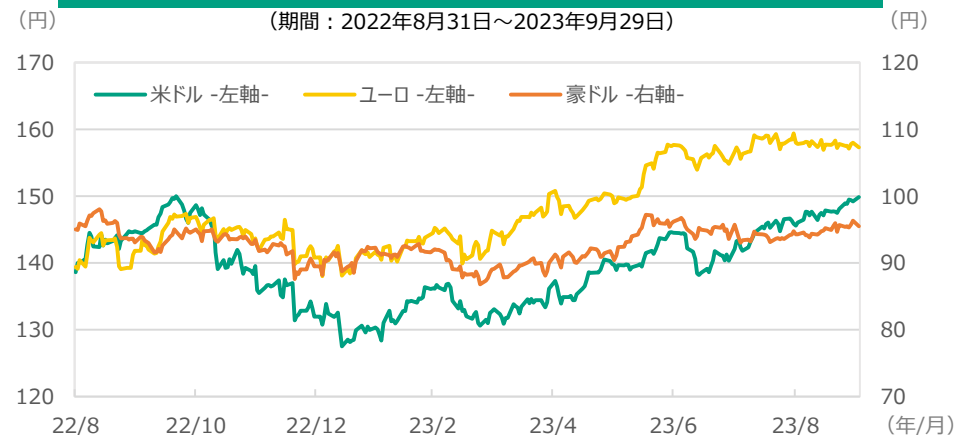
	9月29日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	149.23	1.14	2.91	16.72	4.63
ユーロ/円	157.99	0.16	▲0.46	14.48	16.77

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

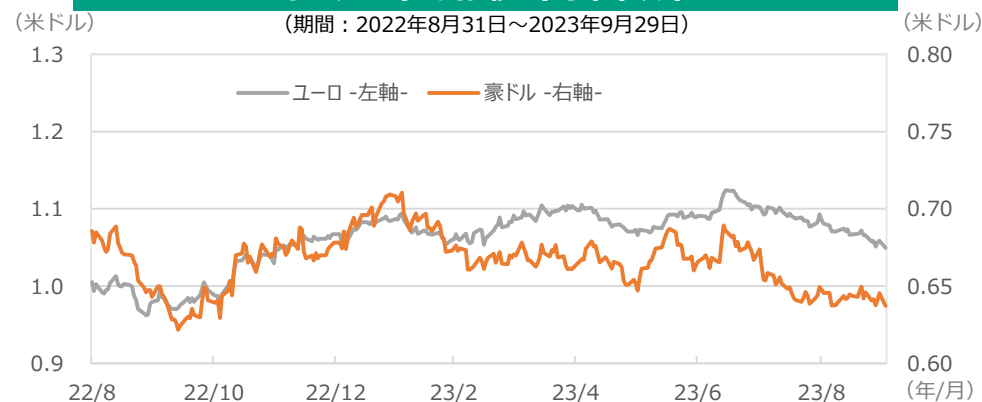
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202309_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。